

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】	株式会社イーブックイニシアティブジャパン
【英訳名】	eBOOK Initiative Japan CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 将峰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町一丁目12番地1
【電話番号】	03(3518)9544 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 阿部 逸人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町一丁目12番地1
【電話番号】	03(3518)9544 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 阿部 逸人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第 3 四半期累計期間	第20期 第 3 四半期累計期間	第19期
会計期間	自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日	自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日	自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日
売上高 (千円)	10,231,190	15,176,423	14,786,369
経常利益 (千円)	648,448	526,432	593,221
四半期(当期)純利益 (千円)	238,370	360,528	166,096
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	866,904	892,704	872,904
発行済株式総数 (株)	5,592,600	5,678,600	5,612,600
純資産額 (千円)	3,462,942	3,600,331	3,400,040
総資産額 (千円)	6,085,083	7,953,943	7,202,997
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	42.84	64.64	29.80
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	41.61	63.20	28.99
1 株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.4	44.9	46.8

回次	第19期 第 3 四半期会計期間	第20期 第 3 四半期会計期間
会計期間	自 2018年10月 1 日 至 2018年12月31日	自 2019年10月 1 日 至 2019年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	25.82	20.13

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第19期第 3 四半期累計期間、第19期及び第20期第 3 四半期累計期間は関連会社が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、米中貿易摩擦等を受けて、世界経済の減速懸念が広がり先行きは不透明な状況で推移しております。

電子書籍を取り巻く事業環境は、引き続き競合各社による激しい競争が続いているものの、特に電子コミックにおいては消費者による認知ならびに利用の拡大が続いており、市場規模は大きく伸長しています。2019年上半期（1月～6月期）の電子出版市場は、前年比22.0%増の1,372億円、当社が主力と位置付ける電子コミックの推定販売額は同27.9%増の1,133億円となるなど成長を続けています（出所：公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所「出版月報」2019年7月号）。

当社は、このような事業環境のもと、2016年6月に資本業務提携したヤフー株式会社（以下、ヤフー）との事業連携を積極的に推進しております。当社とヤフーが協力して運営する電子書籍販売サービス「ebookjapan」においては、Yahoo! JAPANトップページと連携したユーザー獲得施策の実施や、Yahoo! プレミアム会員向けのポイントキャンペーンを拡充したほか、ソフトバンクグループ株式会社、ソフトバンク株式会社及びヤフーの3社が共同出資するPayPay株式会社のスマートフォン決済サービス「PayPay」と連携した販促キャンペーンを展開するなど、グループシナジーの強化に努めました。

また、当第3四半期累計期間も引き続き、新規ユーザー獲得のための広告宣伝、既存ユーザー向けの販促活動に加えて、サービス品質の向上を図るためのプロダクト改善など、成長市場におけるシェアの拡大を目指して、積極的な投資を推進してまいりました。

以上の取り組みを行った結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高15,176,423千円（前年同期比48.3%増）、営業利益529,554千円（前年同期比18.6%減）、経常利益526,432千円（前年同期比18.8%減）となり、四半期純利益は360,528千円（前年同期比51.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

電子書籍事業

当第3四半期累計期間は、当社とヤフーが協力して運営する電子書籍販売サービス「ebookjapan」へのサービス統合を2019年6月に完了させたことにより、Yahoo! JAPANトップページと連携したユーザー獲得施策の実施や、Yahoo! プレミアム会員向けのポイントキャンペーンの拡充など、ヤフーとの連携強化をより一層推進しました。

また、「PayPay」と連携し、電子書籍をお得に買えるキャンペーンを展開したほか、ソフトバンク、ワイモバイルのスマホユーザー向け販促企画を実施するなど、グループシナジーの強化に努めました。

さらに、Webサービス、アプリサービスともに新規ユーザー獲得のためのマーケティング施策の実施や、大手出版社との連携による販促プロモーションを数多く行うことで売上高の向上に努めました。

以上の結果から、当第3四半期累計期間の売上高は、11,606,161千円（前年同期比64.3%増）となりました。

クロスメディア事業

当第3四半期累計期間は、引き続き、大手ECモールにおける紙書籍のネット販売に注力しました。「Yahoo! ショッピング」においてはヤフーとの連携を強化し、大規模セールを展開する「いい買い物の日」への参画など、販促キャンペーンを多数実施したほか、2019年10月にはPayPayブランドを冠した新しいECサービス「PayPayモール」においても当社のオンライン書店を出店し、売上高の拡大を図りました。

以上の結果から、当第3四半期累計期間の売上高は、3,570,261千円（前年同期比12.7%増）となりました。

当第3四半期会計期間末における総資産は、7,953,943千円（前事業年度末比750,945千円増）となりました。

資産の内訳は、流動資産が6,534,962千円（同830,144千円増）、固定資産が1,418,981千円（同79,198千円減）であります。流動資産増加の主たる要因は、売掛金が404,293千円増加したことによるものです。固定資産減少の主たる要因は、ソフトウェアが24,940千円減少したことによるものです。

当第3四半期会計期間末における負債合計は、4,353,611千円（同550,654千円増）となりました。主たる要因は、買掛金が476,029千円増加したことによるものです。

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、3,600,331千円（同200,291千円増）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

（3）経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は5,221千円です。

（6）従業員数

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

（7）生産、受注及び販売の実績

当第3四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

（8）主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

当社は、電子書籍事業におけるサイトリニューアル、コミックアプリ開発等のため、ソフトウェアに164,678千円投資を実施しました。

（9）経営成績に重要な影響を与える要因

該当事項はありません。

（10）資本の財源及び資金の流動性に係る情報

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,678,600	5,678,600	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限りのない当社の 標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は、100 株であります。
計	5,678,600	5,678,600	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	35,000	5,678,600	10,500	892,704	10,500	792,704

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,560,700	55,607	単元株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	5,643,600	—	—
総株主の議決権	—	55,607	—

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イーブックイニ シアティブジャパン	東京都千代田区麹町一丁 目12番地1	80,300	—	80,300	1.42
計	—	80,300	—	80,300	1.42

(注) 第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、80,396株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,580,103	3,702,738
売掛金	1,865,257	2,269,551
商品	628	650
仕掛品	188	128
貯蔵品	44	47
その他	258,673	561,897
貸倒引当金	77	51
流動資産合計	5,704,817	6,534,962
固定資産		
有形固定資産	280,552	247,208
無形固定資産		
ソフトウェア	801,267	776,327
その他	314	245
無形固定資産合計	801,582	776,572
投資その他の資産		
繰延税金資産	100,696	84,788
その他	315,348	310,412
投資その他の資産合計	416,045	395,200
固定資産合計	1,498,179	1,418,981
資産合計	7,202,997	7,953,943
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,206,844	2,682,874
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	1,016,638	1,048,945
未払法人税等	119,692	96,396
賞与引当金	-	32,231
役員賞与引当金	-	6,181
ポイント引当金	845	41
その他	265,372	353,195
流動負債合計	3,669,394	4,279,867
固定負債		
長期借入金	60,000	-
資産除去債務	73,562	73,744
固定負債合計	133,562	73,744
負債合計	3,802,956	4,353,611

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	872,904	892,704
資本剰余金	1,158,536	1,178,336
利益剰余金	1,336,477	1,697,005
自己株式	218	200,353
株主資本合計	3,367,699	3,567,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150	150
評価・換算差額等合計	150	150
新株予約権	32,190	32,487
純資産合計	3,400,040	3,600,331
負債純資産合計	7,202,997	7,953,943

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	10,231,190	15,176,423
売上原価	7,132,500	9,655,328
売上総利益	3,098,690	5,521,094
販売費及び一般管理費	2,447,755	4,991,540
営業利益	650,934	529,554
営業外収益		
受取利息	11	18
投資事業組合運用益	-	194
不要書籍売却益	112	115
自動販売機収入	-	291
還付加算金	7	-
その他	1	2
営業外収益合計	132	622
営業外費用		
支払利息	595	353
為替差損	73	790
支払手数料	-	2,600
投資事業組合運用損	1,948	-
その他	0	-
営業外費用合計	2,617	3,744
経常利益	648,448	526,432
特別利益		
関係会社株式売却益	4,085	-
新株予約権戻入益	332	319
特別利益合計	4,418	319
特別損失		
減損損失	275,798	-
特別損失合計	275,798	-
税引前四半期純利益	377,068	526,751
法人税、住民税及び事業税	169,915	150,315
法人税等調整額	31,218	15,908
法人税等合計	138,697	166,223
四半期純利益	238,370	360,528

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
事業用資産	ソフトウェア	東京都千代田区	196,445
—	のれん	—	79,353

当社は、事業を単位として資産グルーピングを行っております。

電子書籍事業において、販売サイトリニューアルに伴い、既存サイトにおけるソフトウェアの回収可能性を検討したところ、回収可能価額と帳簿価額に著しい乖離がみられるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失を計上しました。

また、インドネシアでの電子書籍事業においては、当初策定した収益計画を下回って推移していることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失を計上しました。当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零とみなしております。

クロスメディア事業においては、事業環境の変化により、当初策定した収益計画を下回って推移していることから、ソフトウェアの帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失を計上しました。さらに、当社が2016年5月に吸収合併した株式会社ブックスの株式取得時に、超過収益力を見込んで計上していたのれんの未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しました。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能額を零とみなしております。

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却額を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	192,932千円	227,434千円
のれん償却費	23,806 "	— "

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本金額の著しい変動

当社は、2019年5月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式80,200株の取得を行っております。この結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が200,000千円増加しております。

また、新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ19,800千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期会計期間末において資本金が892,704千円、資本剰余金が1,178,336千円、自己株式が200,353千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	電子書籍事業	クロスメディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,063,160	3,168,029	10,231,190	-	10,231,190
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,063,160	3,168,029	10,231,190	-	10,231,190
セグメント利益又は損失 ()	728,055	77,121	650,934	-	650,934

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子書籍事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては191,842千円であります。

「クロスメディア事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては83,956千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	電子書籍事業	クロスメディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,606,161	3,570,261	15,176,423	-	15,176,423
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,606,161	3,570,261	15,176,423	-	15,176,423
セグメント利益	469,154	60,400	529,554	-	529,554

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	42円84銭	64円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	238,370	360,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	238,370	360,528
普通株式の期中平均株式数(株)	5,564,579	5,577,359
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	41円61銭	63円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	163,637	127,296
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

株式会社 イーブックイニシアティブジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 古 谷 大 二 郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 井 宏 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーブックイニシアティブジャパンの2019年4月1日から2020年3月31日までの第20期事業年度の第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーブックイニシアティブジャパンの2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。